特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人

REC'D	20	MAY 2005
WIPO		PCT

の背類記号 09653	今後の手続きについては、様式PCT/]	IPEA/416を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/008699	国際出願日 (日. 月. 年) 15. 06. 2004	優先日 (日.月.年) 16.06.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ C12N15/09 31/7088,), 1/15, 1/19, 1/21, 5/06, C07K14/47, 16 A61P3/10, 3/06, 43/00, G01N33/15, 33/50	
出願人 (氏名又は名称) 武田薬品工業株式会社		
1 1 1 2 2 3 0 7 7 0 7 7	この国際予備審査機関で作成された国際予備 規定に従い送付する。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を 3. この報告には次の附属物件も添付され a. ▼ 附属書類は全部で 4		からなる。
✓ 補正されて、この報告の基礎 囲及び/又は図面の用紙 (P)	きとされた及び/又はこの国際予備審査機関 CT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照。	1)
	うに、コンピュータ読み取り可能な形式に。 号参照)	(電子媒体の種類、数を示す)。 よる配列表又は配列表に関連するテー
	音の基礎 なは産業上の利用可能性についての国際予備 な如 規定する新規性、進歩性又は産業上の利用で なび説明	

国際予備審査の請求掛を受理した日 24.01.2005	国際予備審査報告を作成した日 26.04.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (I PEA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官 (権限のある職員) 4N 9286 阪野 誠司
東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3488

第I棡	報告の基礎				
				か、国際出願の官語を基礎	とした。
_	この報告は、	語による翻訳	文を	基礎とした。	
	てもいよ、ひいりかで逆に	40つ 10 日本 1	・でぁ	55°	·
l E	PCT規則12.3及U	F23.1(b)にいう国際都	찬		,
;	PCT規則12.4にV	いう国際公開			•
•	PCT規則55.2又は	は55.3にいう国際予備	審査		
2. この た差替え	り報告は下記の出願書類 え用紙は、この報告にお1	を基礎とした。 (法 いて「出願時」とし、	第6身 こ <i>0</i>	条(PCT14条)の規定に D報告に添付していない。	基づく命令に応答するために提出され)
Г	出願時の国際出願書類			Them to make a large of the	,
V	明細書			•	•
•	第 1-3, 5-121	~-	-ジ、	出願時に提出されたもの	1
	第 <u>4</u>	~-	-ジ*	. 24. 01. 2005	付けで国際予備審査機関が受理したよの
	第	~-	-ジ*		. 付けで国際予備審査機関が受理したもの . 付けで国際予備審査機関が受理したもの
V	請求の範囲	,			1100 CERON I DIEBUTINDON YELONGON
	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		떕	出願時に提出されたもの	
	弱		頂手	DCT10冬の担合に世	the advantage of the second of
	第 <u>5,45-51</u>		項*、	<u>. 24, 01, 2005</u>	付けで国際予備家本機関が再用したよの
	第		項*		付けで国際予備審査機関が受理したもの
V	図面				
•		फ्रा [']			
	第 <u>1-15</u> 第	凶 ページ/	्र 'क्स क	出願時に提出されたもの	
	郑 第	ページ/	区)+、 '四 *	`	イけで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
D			i2.	`	付けで国際予備眷査機関が受理したもの
j▼	配列表又は関連するテ 配列表に関する補	ーブル 充概を参照すること。			
	beliefer about a market & one arms	元ができませる。			•
з. Г	補正により、下配の書類	エマオ ママン・ア			•
		貝が削除された。		•	
	川 明細書	第			ページ
	開求の範囲	第			項
	「 図面	第			ページ/図
	□ 配列表(具体的に間 配列表に関連する ラ		- 44		-
	1 HED 1954 1-1954E 7 W/	テーブル(具体的に記	斑"9	-ること)	
•		•			
4. 「	この報告は、補充棚に示	ドしたように、この報	告に	添付されかつ以下に示し	た補正が出願時における開示の範囲を超
•	えてされたものと認めら	>れるので、その補正	がさ	れなかったものとして作り	た補止が出願時における開示の範囲を超成した。 (PCT規則 70.2(c))
ļ	一 明細書				
	一 請求の範囲	第		^ 	、ーン f
				~~~~~	、 ページ/図
	■配列表(具体的に配配の表)	己敬すること)			
•	昭列女に関連するア	テーブル(具体的に配	載す	·ること)	
				•	
* 4. に	該当する場合、その用組	Elr "supercoded" b	# <b>=</b> 7,	س پرون د پ سولت	
- •		tic anharaeded Ci	心人	されることかある。	
					]

第皿棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
次に関して、当該請求の範囲に配破されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により 審査しない。
<b>一</b> 国際出願全体
▼ 請求の範囲 1, 3, 6, 10, 16, 19, 23, 31, 33 の一部、14, 15, 27, 28, 41, 42
理由:
▼ この国際出願又は請求の範囲 14,15,27,28,41,42 次の事項を内容としている(具体的に記載すること) は、国際予備審査をすることを要しない
次の事項を内容としている (具体的に記載すること) 。
請求の範囲 14, 15, 27, 28, 41, 42 は、治療による人体の処置方法に関するものであって、PCT第 17 条(2) (a) (i) 及びPCT規則 39.1(iv) の規定により、この国際調査機関が国際調査を行うことを要しない対象に係るものである。
·
▼ 明細書、請求の範囲若しくは図面(次に示す部分)又は請求の範囲 1,3,6,10,16,19,23,31,33の一部 の
記載が、不明確であるため、見解を示すことができない(具体的に記載すること)。
第Ⅷ欄参照。
i ·
'
文 全部の請求の範囲又は請求の範囲 1, 3, 6, 10, 16, 19, 23, 31, 33 の一部 が、明細歩による上公内
裏付けを欠くため、見解を示すことができない。 が、明細書による十分な
▼ 請求の範囲 1,3,6,10,16;19,23,31,33 の一部 について 同略関本机告は作品は 1,3,6,10,16;19,23,31,33 の一部
こと、
「 ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C (塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のため のガイドライン) に定める基準を、次の点で満たしていない。
<b>掛面による配列表が</b>
コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が
「
厂 提出されていない。 厂 所定の技術的な要件を満たしていない。
<b>詳細については補充欄を参照すること。</b>

国際出願番号 PCT/JP2004/008699

. 見解		
新規性(N)	<b>請求の範囲</b> <u>1−13, 16−26, 29−40, 43−51</u> <b>請求の範囲</b>	有
進歩性(IS)	請求の範囲 <u>1−13, 16−26, 29−40, 43−51</u>	無
产类 1.0至1.00元	請求の範囲	
産業上の利用可能性 ( <u>I</u> A )	請求の範囲 <u>1−13, 16−26, 29−40, 43−51</u> 請求の範囲	有

#### 文献及び説明(PCT規則 70.7)

請求の範囲 1-13, 16-26, 29-40, 43-51 に係る発明は、国際調査報告書に引用された 何れの文献にも記載されておらず、また、当業者にとって自明なものでないため、新 . 規性及び進歩性を有する。特に、 配列番号:2または4で表されるアミノ酸配列中、 アミノ酸番号1以降のアミノ酸配列と同一のアミノ酸配列を含有する蛋白質につい ては、何れの文献にも開示されていない。

### 第VI概 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

 出願番号
 公知日

 特許番号
 (日.月.年)

 WO 2003/054005 A2
 03 07 2003

出願日 (日.月.年) 優先日(有効な優先権の主張) (日.月.年)

03. 07. 2003 20. 12. 2002 20. 12. 2001

' [PX]

2. 魯面による開示以外の開示(PCT規則 70.9)

**書面による開示以外の開示の種類** 

書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)

書面による開示以外の開示に営及している 書面の日付(日.月.年)

#### 第四個 国際出願に対する意見

**請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な巫付についての意見を次に示す。** 

## 請求の範囲1、6、23

上記請求の範囲における「実質的に同一」という記載は、発明の範囲を不明確とする ものであり、上記請求の範囲は、明確に記載されているとはいえない。即ち、明細書中、 「実質的に同一なアミノ酸配列としては、(中略)約70%以上(中略)の相同性を有 するアミノ酸配列などが挙げられる」とあるが(第10頁参照)、「約」および「など」 という記載 は、発明の範囲を不明確とするものである。

また、例えば、配列番号:2または4で表されるアミノ酸配列中、アミノ酸番号1以 降のアミノ酸配列と、70%の相同性有するアミノ酸配列を含有する蛋白質であり、か つ、配列番号:2または4で表されるアミノ酸配列を含有する蛋白質と実質的に同質の 活性を有する蛋白質が、具体的にどのような構造を有しているか不明であり、また、該 蛋白質を得ることは、当業者に過度な試行錯誤を必要とするものである。したがって、 上記請求の範囲に係る発明について、明細書に十分に裏付けられているとはいえない し、当該技術分野の専門家が実施することができる程度に明確かつ十分に開示されてい

なお、請求の範囲が明確に記載されておらず、また、明細書に十分な裏付けがされて おらず、明細書に明確かつ十分に開示されていない「実質的に同一のアミノ酸配列を含 有する蛋白質」に係る発明については、国際調査を行っていない。

# 請求の範囲3、6、10、16、19、23、31、33

上記請求の範囲における「部分」及び「一部」は、どの部分を示しているか不明であ り、上記請求の範囲は、明確に記載されているとはいえない。

また、例えば、配列番号:2または4で表されるアミノ酸配列中、アミノ酸番号1以 降のアミノ酸配列の部分ペプチドであり、かつ、配列番号:2または4で表されるアミ ノ酸配列を含有する蛋白質と実質的に同質の活性を有するペプチドが、具体的にどのよ うな構造を有しているか不明であり、また、該ペプチドを得ることは、当業者に過度な 試行錯誤を必要とするものである。したがって、上記請求の範囲に係る発明について、 明細書に十分に裏付けられているとはいえないし、当該技術分野の専門家が実施するこ とができる程度に明確かつ十分に開示されているとはいえない。

なお、請求の範囲が明確に記載されておらず、また、明細書に十分な裏付けがされて おらず、明細書に明確かつ十分に開示されていない「部分ペプチド」及び「一部を含有 する核酸」に係る発明については、国際調査を行っていない。

#### 配列表に関する補充棚

第1 棚2. の続き

1. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に必要なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき国際予備報告を作成した。

a. タイプ

区 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット

雷雷

▽ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期

出願時の国際出願に含まれる

▽ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査又は予備審査のために、この国際機関に提出された

- 2. V さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述むの提出が
- 3. 補足意見:

*第I棚4.に該当する場合、差替える配列衷又は配列衷に関連するテーブルに "superseded" と記入されることがある。

- [5] 配列番号:1または3で表される塩基配列中、塩基番号88以降の塩基配列を含有する上記[4]記載の核酸(但し、該核酸がRNAの場合、該塩基配列中記号 t で示される塩基はuに置き換える)、
- [6] 配列番号:2または4で表されるアミノ酸配列と同一または実質的に同 - のアミノ酸配列を含有するポリペプチドをコードする塩基配列またはその一部 を含有する核酸、
  - [7] 上記[4]記載の核酸を含有する組換えベクター、
  - [8] 上記[7]記載の組換えベクターで宿主細胞を形質転換して得られる形質転換体、
- 10 [9] 上記[8]記載の形質転換体を培養し、上記[1]記載の蛋白質または その塩を生成せしめることを特徴とする、該蛋白質またはその塩の製造方法、
  - [10] 上記 [1] 記載の蛋白質もしくは上記 [3] 記載の部分ペプチドまたはその塩を含有してなる医薬、
  - [11] 上記[4]記載の核酸を含有してなる医薬、

20

25

- 15 [12] 骨格筋細胞の分化および/または代謝異常が関与する疾患の予防・治療剤である上記[10]または[11]記載の医薬、
  - [13] 代謝異常が糖・脂質代謝異常である上記[12]記載の医薬、
  - [14] 上記[1]記載の蛋白質もしくは上記[3]記載の部分ペプチドまたはその塩、あるいは上記[4]記載の核酸の有効量を哺乳動物に投与することを含む、骨格筋細胞の分化および/または代謝異常が関与する疾患の予防・治療方法、
  - [15] 代謝異常が糖・脂質代謝異常である上記[14]記載の方法、
  - [16] 骨格筋細胞の分化および/または代謝異常が関与する疾患の予防・治療剤の製造のための、上記[1]記載の蛋白質もしくは上記[3]記載の部分ペプチドまたはその塩、あるいは上記[4]記載の核酸の使用
    - [17] 代謝異常が糖・脂質代謝異常である上記[16]記載の使用、

# 日本国特許庁 24.1.2005

#### 請求の範囲

- 1. 配列番号:2または4で表されるアミノ酸配列中、アミノ酸番号1以降のアミノ酸配列と同一または実質的に同一のアミノ酸配列を含有する蛋白質またはその塩。
- 2. 配列番号:2または4で表されるアミノ酸配列中、アミノ酸番号1以降のアミノ酸配列を含有する請求項1記載の蛋白質またはその塩。
- 10 3. 請求項1記載の蛋白質の部分ペプチドまたはその塩。

5

- 4. 請求項1記載の蛋白質をコードする塩基配列を含有する核酸。
- 5. (補正後)配列番号:1または3で表される塩基配列中、塩基番号88以降 の塩基配列を含有する請求項4記載の核酸(但し、該核酸がRNAの場合、該塩 基配列中記号tで示される塩基はuに置き換える)。
- 6.配列番号:2または4で表されるアミノ酸配列と同一または実質的に同一のアミノ酸配列を含有するポリペプチドをコードする塩基配列またはその一部を含有する核酸。
  - 7. 請求項4記載の核酸を含有する組換えベクター。
- 8. 請求項7記載の組換えベクターで宿主細胞を形質転換して得られる形質転換 25 体。

補正された用紙(条約第34条)

または代謝異常が関与する疾患の予防・治療物質のスクリーニング用キット。

38. 代謝異常が糖・脂質代謝異常である請求項37記載のスクリーニング用キット。

5

- 39. 請求項1記載の蛋白質またはその塩の調節薬を含有してなる、骨格筋細胞の分化および/または代謝異常が関与する疾患の予防・治療剤。
- 40. 代謝異常が糖・脂質代謝異常である請求項39記載の予防・治療剤。

10

- 41. 請求項1記載の蛋白質またはその塩の調節薬の有効量を哺乳動物に投与することを含む、骨格筋細胞の分化および/または代謝異常が関与する疾患の予防・治療方法。
- 15 42. 代謝異常が糖・脂質代謝異常である請求項41記載の方法。
  - 43. 骨格筋細胞の分化および/または代謝異常が関与する疾患の予防・治療剤の製造のための、請求項1記載の蛋白質またはその塩の調節薬の使用。
- 20 44. 代謝異常が糖・脂質代謝異常である請求項43記載の使用。
  - 45. (追加)請求項19記載の抗体を用いることを特徴とする、骨格筋細胞の分化および/または代謝異常が関与する疾患の予防・治療物質のスクリーニング方法。

25

46. (追加)請求項1記載の蛋白質もしくは請求項3記載の部分ペプチドまた

日本国特許庁 24.1.2005

はその塩を産生する細胞と被検化合物とを接触させ、該細胞による該蛋白質もしくは該部分ペプチドまたはその塩の産生量を測定することを含む、請求項45記載の方法。

- 5 47. (追加) 細胞外における請求項1記載の蛋白質もしくは請求項3記載の部分ペプチドまたはその塩の量を測定することを含む、請求項46記載の方法。
  - 48. (追加) 代謝異常が糖・脂質代謝異常である請求項45記載の方法。
- 10 49. (追加) 請求項19記載の抗体を含んでなる、骨格筋細胞の分化および/ または代謝異常が関与する疾患の予防・治療物質のスクリーニング用キット。
  - 50. (追加) 請求項1記載の蛋白質もしくは請求項3記載の部分ペプチドまたはその塩を産生する細胞をさらに含む、請求項49記載のキット。
  - 51. (追加) 代謝異常が糖・脂質代謝異常である請求項49記載のキット。

15

The state of the s